

日医発第 1001 号 (保 245)
平成 30 年 12 月 11 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
横倉 義 武

材料価格基準の一部改正等について

平成 30 年 11 月 30 日付け厚生労働省告示第 406 号をもって材料価格基準の一部が改正されるとともに、平成 30 年 11 月 30 日付け保医発 1130 第 3 号厚生労働省保険局医療課長通知 (以下、本通知という。) をもって「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」(平成 30 年 3 月 5 日保医発 0305 第 1 号) 等の一部が改正され、平成 30 年 12 月 1 日から適用されました。

今回の改正は、別途ご連絡申し上げました「医療機器の保険適用について」(平成 30 年 11 月 30 日付け保医発 1130 第 4 号) の 23~24 ページに掲載されている医療機器が区分 C1 及び C2 として保険適用されたこと等によるものです。(平成 30 年 12 月 11 日付け日医発第 1002 号 (保 246) をご参照下さい。)

つきましては、今般発出された告示・通知による改正内容について、貴会会員に周知くださるようお願い申し上げます。

なお、今回の材料価格基準の改正につきましては、日本医師会雑誌 2 月号に掲載を予定しております。また、日本医師会ホームページのメンバーズルーム中、医療保険の「新たに保険適用が認められた検査・医療機器等」に掲載いたします。

(添付資料)

1. 官報 (平 30. 11.30 号外第 265 号 抜粋)
2. 「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」等の一部改正について (平30.11.30 保医発1130第3号 厚生労働省保険局医療課長)
3. 新たに機能区分及び保険償還価格が設定された医療機器等
(日本医師会医療保険課)

○厚生労働省告示第四百六号
 診療報酬の算定方法(平成二十年厚生労働省告示第五十九号)の規定に基づき、特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)(平成二十年厚生労働省告示第六十一号)の一部を次の表のように改正し、平成三十年十二月一日から適用する。ただし、同年十一月三十日以前に行われた療養に関する費用の額の算定については、なお従前の例による。
 平成三十年十一月三十日
 厚生労働大臣 根本 匠
 (傍線部分は改正部分)

改 正 後		改 正 前	
<p>別表</p> <p>I (略)</p> <p>II 医科点数表の第2章第3部、第4部、第5部、第6部、第9部、第10部、第11部及び第12部に規定する特定保険医療材料(フィルムを除く。)及びその材料価格</p> <p>001~119 (略)</p> <p>120 生体弁</p> <p>(1)~(3) (略)</p> <p>(4) 異種心臓弁(Ⅲ)システム</p> <p>121~201 (略)</p> <p>Ⅲ~V (略)</p> <p>VI 歯科点数表の第2章第12部に規定する特定保険医療材料及びその材料価格</p> <p>品 名 単 位 材料価格</p> <p>001~066 (略)</p> <p>067 永久歯金属冠</p> <p>Ⅶ~Ⅸ (略)</p>	<p>1,030,000円</p> <p>297円</p>	<p>別表</p> <p>I (略)</p> <p>II 医科点数表の第2章第3部、第4部、第5部、第6部、第9部、第10部、第11部及び第12部に規定する特定保険医療材料(フィルムを除く。)及びその材料価格</p> <p>001~119 (略)</p> <p>120 生体弁</p> <p>(1)~(3) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>121~201 (略)</p> <p>Ⅲ~V (略)</p> <p>VI 歯科点数表の第2章第12部に規定する特定保険医療材料及びその材料価格</p> <p>品 名 単 位 材料価格</p> <p>001~066 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>Ⅶ~Ⅸ (略)</p>	

保医発1130第3号
平成30年11月30日

地方厚生（支）局医療課長
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）長
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）長

） 殿

厚生労働省保険局医療課長
（公印省略）

厚生労働省保険局歯科医療管理官
（公印省略）

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の
留意事項について」等の一部改正について

今般、特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件（平成30年厚生労働省告示第406号）が公布され、平成30年12月1日から適用されること等に伴い、下記の通知の一部を別添のとおり改正し、同日から適用することとするので、その取扱いに遺漏のないよう、貴管下の保険医療機関、審査支払機関等に対して周知徹底を図られたい。

記

- 別添1 「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（平成30年3月5日保医発0305第1号）の一部改正について
- 別添2 「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」（平成30年3月5日保医発0305第10号）の一部改正について
- 別添3 「特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部改正に伴う特定保険医療材料料（使用歯科材料料）の算定について」（平成30年3月5日保医発0305第11号）の一部改正について
- 別添4 「特定保険医療材料の定義について」（平成30年3月5日保医発0305第13号）の一部改正について
- 別添5 「診療報酬請求書等の記載要領等について」（昭和51年8月7日保険発第82号）の一部改正について

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」
(平成30年3月5日保医発0305第1号)の一部改正について

- 1 別添1の第2章第2部第2節第2款C152-2の(1)のアを次のように改める。
ア 血糖コントロールが不安定な1型糖尿病患者であって、持続皮下インスリン注入療法を行っている者及び間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いる場合であって皮下インスリン注入療法を行っている者。
- 2 別添1の第2章第2部第2節第2款C152-2の(1)のイを次のように改める。
イ 低血糖発作を繰り返す等重篤な有害事象がおきている血糖コントロールが不安定な2型糖尿病患者であって、医師の指示に従い血糖コントロールを行う意志のある、持続皮下インスリン注入療法を行っている者。ただし、間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いた場合は除く。
- 3 別添1の第2章第2部第2節第2款C152-2の(3)を次のように改める。
(3) 同一月において、区分番号「C152」間歇注入シリンジポンプ加算と当該加算は、併せて算定できない。ただし、間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器については「注2」の加算を算定できず、間歇注入インスリンポンプを併用した場合には区分番号「C152」間歇注入シリンジポンプ加算を併せて算定できる。
- 4 別添1の第2章第2部第2節第2款C152-2に次を加える。
(6) 間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器については、急性発症又は劇症1型糖尿病患者に限り、かつ以下の項目を満たした場合に限り算定できる。
ア 関連学会が定める適正使用指針を遵守して使用していること。
イ 本医療機器を使用する患者にあっては、1日あたり少なくとも2回の自己血糖測定を行っていること。
ウ 皮下連続式グルコース測定に関する施設基準の届出を行っている医療機関であること。
エ 糖尿病の治療に関し、専門の知識及び少なくとも5年以上の経験を有する常勤の医師が1名以上配置されていること。
オ 糖尿病の治療及び持続皮下インスリン注入療法に従事した経験を2年以上有し、適切な研修を修了した常勤の看護師又は薬剤師が1名以上配置されていること。なお、ここでいう適切な研修とは、次の要件を満たすものであること。
(イ) 医療関係団体等が主催する研修であること。
(ロ) 糖尿病患者への生活習慣改善の意義・基礎知識、評価方法、セルフケア支援、持続血糖測定器に関する理解・活用及び事例分析・評価等の内容が含まれているものであること。
カ エ又はオに掲げるものが、患者又は患者家族等に対し、持続血糖測定器の使用法の十分な説明や持続血糖測定器の結果に基づく低血糖・高血糖への対応等、必要な指導を行うこと。
(7) 間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いる場合は、患者ごとに指導者名が記載されている指導記録を作成し、患者に提供すること。また、指導記録の写しを診療録に貼付すること。

- 5 別添1の第2章第3部第1節第1款D006-4に次を加える。
- (8) 非小細胞肺癌の腫瘍細胞を検体とし、シーケンサーシステムを用いて、抗悪性腫瘍剤による治療法の選択を目的としてBRAF遺伝子検査を実施する場合にあっては、患者1人につき1回に限り算定する。この場合、遺伝学的検査「2」処理が複雑なものを準用して算定することとし、注の規定及び(1)～(7)の規定は適用しない。
- 6 別添1の第2章第4部第3節E203に次を加える。
- (4) FFR_{CT}の解析を行うものとして薬事承認を取得したプログラムを用いた解析結果を参照してコンピューター断層撮影による診断を行った場合には、画像診断通則の「5」「画像診断管理加算」の所定点数、コンピューター断層撮影診断料通則の「3」の所定点数、E101-2ポジトロン断層撮影の「2」の所定点数、E200コンピューター断層撮影(CT撮影)(一連につき)の「1」「イ」「(2)」及び「注4」の所定点数並びにE203コンピューター断層診断の所定点数を合算した点数を準用して算定できる。
- ア 本検査の結果によりFFR_{CT}陰性にも関わらず、本検査実施後90日以内に冠動脈造影検査(D206 心臓カテーテル法による諸検査)を行った場合は、主たる技術の所定点数のみを算定する。
- イ 本検査の算定にあっては、E200のうち準用点数に掲げるもの、D206「注4」、D215「3」「ホ」、E101、E101-2、E101-3、E101-4、E102及びE202との併算定はできない。
- ウ 検査結果と、患者に説明した内容を診療録に記載した場合に算定出来る。
- エ 心臓CT撮影が必要な医学的理由、心臓CTによる診断のみでは治療方針の決定が困難である理由を患者に説明した書面又はその写を診療録に貼付すること。
- オ 関連学会が定める「FFR_{CT}適正使用指針」に従って使用した場合に限り算定できる。算定にあたっては、下記について診療報酬明細書の「摘要欄」に記載および添付すること。
- (イ) 実施施設が日本循環器学会の研修施設、日本心血管インターベンション治療学会の研修施設及び日本医学放射線学会の総合修練機関のいずれにも該当すること並びにその証明書。
- (ロ) 本品によるFFR値。
- 7 別添2の第2章第12部第1節M000-2の(4)に次を加える。
- ニ 永久歯に対する既製の金属冠による歯冠修復
- 8 別添2の第2章第12部第1節M001に次を加える。
- (22) 永久歯に対する既製の金属冠に係る歯冠形成を行った場合は、「1のハ 乳歯金属冠」又は「2のハ 乳歯金属冠」に準じて算定する。
- 9 別添2の第2章第12部第1節M016に次を加える。
- (4) 永久歯に対して既製の金属冠による歯冠修復を行った場合は、「1 乳歯金属冠の場合」に準じて算定する。

「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」
(平成30年3月5日保医発0305第10号)の一部改正について

1 Iの3の118の次に次を加える。

120 生体弁

- (1) 異種心膜弁(Ⅱ)システムは、大動脈弁弁尖の硬化変性に起因する重症大動脈弁狭窄症を有している患者に使用する場合に限り、算定できる。
- (2) 異種心膜弁(Ⅱ)システムは、関連学会の定める適正使用指針に従って使用した場合に限り、算定できる。
- (3) 異種心膜弁(Ⅱ)システムは、胸腔鏡下弁形成術・弁置換術の施設基準を満たす医療機関で使用した場合に限り、算定できる。

「特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部改正に伴う
特定保険医療材料料（使用歯科材料料）の算定について」
（平成30年3月5日保医発0305第11号）の一部改正について

- 1 別紙 1 のM016に次を加える
 - 3 永久歯金属冠

30点

「特定保険医療材料の定義について」
(平成30年3月5日保医発0305第13号)の一部改正について

- 1 別表のⅡの120、121(2)中「生体弁（3区分）」を「生体弁（4区分）」に改める。
- 2 別表のⅡの120、121(2)中「合計4区分」を「合計5区分」に改める。
- 3 別表のⅡの120、121(3)②イを次のように改める。
イ ③及び④に該当しないこと。
- 4 別表のⅡの120、121(3)③に次を加える。
ウ ④に該当しないこと。
- 5 別表のⅡの120、121(3)に次を加える。
④ 異種心膜弁（Ⅱ）システム
次のいずれにも該当すること。
ア 弁開閉部分がヒト以外の動物の心膜由来のものであること。
イ 石灰化を抑制するための組織加温処理が施されていること。
ウ 弁の設置に使用するデリバリーシステムを含むものであること。
- 6 別表のⅤの066の次に次を加える
067 永久歯金属冠
定義
次のいずれにも該当すること。
(1) 薬事承認又は認証上、類別が「歯科材料（2）歯冠材料」であって、一般的名称が「歯科用暫間被覆冠成形品」又は「歯科用被覆冠成形品」であること。
(2) 永久歯の歯冠修復に用いる既製冠であること。

「診療報酬請求書の記載要領等について」
(昭和51年8月7日保険発第82号)の一部改正について

- 1 別紙1のⅢの第3の2の(28)のハに次を加える。
(ス) 永久歯に対する既製の金属冠は、「既製冠(永)」と表示し、点数及び回数を記載する。

(別添1参考)

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」(平成30年3月5日保医発0305第1号)の一部改正について
(傍線の部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>別添1</p> <p>医科診療報酬点数表に関する事項</p> <p>第1章 (略)</p> <p>第2章 特掲診療料</p> <p>第1部 (略)</p> <p>第2部 在宅医療</p> <p>第1節 (略)</p> <p>第2節 在宅療養指導管理料</p> <p>第1款 (略)</p> <p>第2款 在宅療養指導管理材料加算</p> <p>C150～C152 (略)</p> <p>C152-2 持続血糖測定器加算</p> <p>(1) 入院中の患者以外の患者であって次に掲げるものに対して、持続的に測定した血糖値に基づく指導を行うために持続血糖測定器を使用した場合に算定する。</p> <p><u>ア 血糖コントロールが不安定な1型糖尿病患者であって、持続皮下インスリン注入療法を行っている者及び間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いる場合であって皮下インスリン注入療法を行っている者。</u></p> <p><u>イ 低血糖発作を繰り返す等重篤な有害事象がおきている血糖コントロールが不安定な2型糖尿病患者であって、医師の指示に従い血糖コントロールを行う意志の</u></p>	<p>別添1</p> <p>医科診療報酬点数表に関する事項</p> <p>第1章 (略)</p> <p>第2章 特掲診療料</p> <p>第1部 (略)</p> <p>第2部 在宅医療</p> <p>第1節 (略)</p> <p>第2節 在宅療養指導管理料</p> <p>第1款 (略)</p> <p>第2款 在宅療養指導管理材料加算</p> <p>C150～C152 (略)</p> <p>C152-2 持続血糖測定器加算</p> <p>(1) 入院中の患者以外の患者であって次に掲げるものに対して、持続的に測定した血糖値に基づく指導を行うために持続血糖測定器を使用した場合に算定する。</p> <p><u>ア 血糖コントロールが不安定な1型糖尿病患者であって、持続皮下インスリン注入療法を行っている者</u></p> <p><u>イ 低血糖発作を繰り返す等重篤な有害事象がおきている血糖コントロールが不安定な2型糖尿病患者であって、医師の指示に従い血糖コントロールを行う意志の</u></p>

ある、持続皮下インスリン注入療法を行っている者。
ただし、間歇注入インスリンポンプと連動していない
持続血糖測定器を用いた場合は除く。

(2) (略)

(3) 同一月において、区分番号「C152」間歇注入シリ
ンジポンプ加算と当該加算は、併せて算定できない。た
だし、間歇注入インスリンポンプと連動していない持続
血糖測定器については「注2」の加算を算定できず、間
歇注入インスリンポンプを併用した場合には区分番号「
C152」間歇注入シリンジポンプ加算を併せて算定で
きる。

(4)～(5) (略)

(6) 間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖
測定器については、急性発症又は劇症1型糖尿病患者に
限り、かつ以下の項目を満たした場合に限り算定でき
る。

ア 関連学会が定める適正使用指針を遵守して使用して
いること。

イ 本医療機器を使用する患者にあつては、1日あたり
少なくとも2回の自己血糖測定を行っていること。

ウ 皮下連続式グルコース測定に関する施設基準の届出
を行っている医療機関であること。

エ 糖尿病の治療に関し、専門の知識及び少なくとも5
年以上の経験を有する常勤の医師が1名以上配置され
ていること。

オ 糖尿病の治療及び持続皮下インスリン注入療法に従
事した経験を2年以上有し、適切な研修を修了した常
勤の看護師又は薬剤師が1名以上配置されているこ
と。なお、ここでいう適切な研修とは、次の要件を満
たすものであること。

ある、持続皮下インスリン注入療法を行っている者

(2) (略)

(3) 同一月において、区分番号「C152」間歇注入シリ
ンジポンプ加算と当該加算は、併せて算定できない。

(4)～(5) (略)

(新設)

(イ) 医療関係団体等が主催する研修であること。

(ロ) 糖尿病患者への生活習慣改善の意義・基礎知識、評価方法、セルフケア支援、持続血糖測定器に関する理解・活用及び事例分析・評価等の内容が含まれているものであること。

カ エ又はオに掲げるものが、患者又は患者家族等に対し、持続血糖測定器の使用法の十分な説明や持続血糖測定器の結果に基づく低血糖・高血糖への対応等、必要な指導を行うこと。

(7) 間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いる場合は、患者ごとに指導者名が記載されている指導記録を作成し、患者に提供すること。また、指導記録の写しを診療録に貼付すること。

C 1 5 2 - 3 ~ C 1 7 1 - 2 (略)

第3節~第4節 (略)

第3部 検査

第1節 検体検査料

第1款 検体検査実施料

D 0 0 0 ~ D 0 0 6 - 3 (略)

D 0 0 6 - 4 遺伝学的検査

(1) ~ (7) (略)

(8) 非小細胞肺癌の腫瘍細胞を検体とし、シークエンサーシステムを用いて、抗悪性腫瘍剤による治療法の選択を目的としてBRAF遺伝子検査を実施する場合にあっては、患者1人につき1回に限り算定する。この場合、遺伝学的検査「2」処理が複雑なものを準用して算定することとし、注の規定及び(1)~(7)の規定は適用しない。

D 0 0 6 - 5 ~ D 0 2 5 (略)

第2款 (略)

C 1 5 2 - 3 ~ C 1 7 1 - 2 (略)

第3節~第4節 (略)

第3部 検査

第1節 検体検査料

第1款 検体検査実施料

D 0 0 0 ~ D 0 0 6 - 3 (略)

D 0 0 6 - 4 遺伝学的検査

(1) ~ (7) (略)

(新設)

D 0 0 6 - 5 ~ D 0 2 5 (略)

第2款 (略)

第2節～第4節 (略)

第4部 画像診断

第1節～第2節 (略)

第3節 コンピューター断層撮影診断料

E200～E202 (略)

E203 コンピューター断層診断

(1)～(3) (略)

(4) FFR_{CT}の解析を行うものとして薬事承認を取得したプログラムを用いた解析結果を参照してコンピューター断層撮影による診断を行った場合には、画像診断通則の「5」「画像診断管理加算」の所定点数、コンピューター断層撮影診断料通則の「3」の所定点数、E101-2 ポジトロン断層撮影の「2」の所定点数、E200 コンピューター断層撮影 (CT撮影) (一連につき) の「1」「イ」「(2)」及び「注4」の所定点数並びにE203 コンピューター断層診断の所定点数を合算した点数を準用して算定できる。

ア 本検査の結果によりFFR_{CT}陰性にも関わらず、本検査実施後90日以内に冠動脈造影検査 (D206 心臓カテーテル法による諸検査) を行った場合は、主たる技術の所定点数のみを算定する。

イ 本検査の算定にあつては、E200のうち準用点数に掲げるもの、D206「注4」、D215「3」「ホ」、E101、E101-2、E101-3、E101-4、E102及びE202との併算定はできない。

ウ 検査結果と、患者に説明した内容を診療録に記載した場合に算定出来る。

エ 心臓CT撮影が必要な医学的理由、心臓CTによる診断のみでは治療方針の決定が困難である理由を患者に説

第2節～第4節 (略)

第4部 画像診断

第1節～第2節 (略)

第3節 コンピューター断層撮影診断料

E200～E202 (略)

E203 コンピューター断層診断

(1)～(3) (略)

(新設)

明した書面又はその写を診療録に貼付すること。

オ 関連学会が定める「FFR_{CT}適正使用指針」に従って
使用した場合に限り算定できる。算定にあたっては、
下記について診療報酬明細書の「摘要欄」に記載およ
び添付すること。

(イ) 実施施設が日本循環器学会の研修施設、日本
心血管インターベンション治療学会の研修施設
及び日本医学放射線学会の総合修練機関のいず
れにも該当すること並びにその証明書。

(ロ) 本品によるFFR値。

第5部～第13部 (略)

別添2

歯科診療報酬点数表に関する事項

第1章 (略)

第2章 特掲診療料

第1部～第11部 (略)

第12部 歯冠修復及び欠損補綴

第1節 歯冠修復及び欠損補綴診療料

M000 (略)

M000-2 クラウン・ブリッジ維持管理料

(1)～(3) (略)

(4) 次に掲げるものはクラウン・ブリッジ維持管理の対象
としない。

イ～ハ (略)

ニ 永久歯に対する既製の金属冠による歯冠修復

(5)～(10) (略)

M000-3 (略)

M001 歯冠形成

第5部～第13部 (略)

別添2

歯科診療報酬点数表に関する事項

第1章 (略)

第2章 特掲診療料

第1部～第11部 (略)

第12部 歯冠修復及び欠損補綴

第1節 歯冠修復及び欠損補綴診療料

M000 (略)

M000-2 クラウン・ブリッジ維持管理料

(1)～(3) (略)

(4) 次に掲げるものはクラウン・ブリッジ維持管理の対象
としない。

イ～ハ (略)

(新設)

(5)～(10) (略)

M000-3 (略)

M001 歯冠形成

(1) ~ (21) (略)

(22) 永久歯に対する既製の金属冠に係る歯冠形成を行った場合は、「1のハ 乳歯金属冠」又は「2のハ 乳歯金属冠」に準じて算定する。

M001-2~M015-2 (略)

M016 乳歯冠

(1) ~ (3) (略)

(4) 永久歯に対して既製の金属冠による歯冠修復を行った場合は、「1 乳歯金属冠の場合」に準じて算定する。

M016-2~M041 (略)

第13部~第14部 (略)

(1) ~ (21) (略)

(新設)

M001-2~M015-2 (略)

M016 乳歯冠

(1) ~ (3) (略)

(新設)

M016-2~M041 (略)

第13部~第14部 (略)

(別添2参考)

「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」(平成30年3月5日保医発0305第10号)の一部改正について
(傍線の部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>I 診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)(以下「算定方法告示」という。)別表第一医科診療報酬点数表に関する事項</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 在宅医療の部以外の部に規定する特定保険医療材料(フィルムを除く。)に係る取扱い</p> <p>001～118 (略)</p> <p>120 <u>生体弁</u></p> <p><u>(1) 異種心膜弁(Ⅱ)システムは、大動脈弁弁尖の硬化変性に起因する重症大動脈弁狭窄症を有している患者に使用する場合に限り、算定できる。</u></p> <p><u>(2) 異種心膜弁(Ⅱ)システムは、関連学会の定める適正使用指針に従って使用した場合に限り、算定できる。</u></p> <p><u>(3) 異種心膜弁(Ⅱ)システムは、胸腔鏡下弁形成術・弁置換術の施設基準を満たす医療機関で使用した場合に限り、算定できる。</u></p> <p>123～201 (略)</p> <p>4～6 (略)</p> <p>Ⅱ～Ⅳ (略)</p>	<p>I 診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)(以下「算定方法告示」という。)別表第一医科診療報酬点数表に関する事項</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 在宅医療の部以外の部に規定する特定保険医療材料(フィルムを除く。)に係る取扱い</p> <p>001～118 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>123～201 (略)</p> <p>4～6 (略)</p> <p>Ⅱ～Ⅳ (略)</p>

(別添3参考)

「特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部改正に伴う特定保険医療材料料（使用歯科材料料）の算定について」（平成30年3月5日保医発0305第11号）の一部改正について

(傍線の部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(別表1) 材料料 M002～M015-2 (略) M016 乳歯冠(1歯につき) 1～2 (略) <u>3 永久歯金属冠</u> M017～M030 (略)</p> <p style="text-align: right;"><u>30点</u></p>	<p>(別表1) 材料料 M002～M015-2 (略) M016 乳歯冠(1歯につき) 1～2 (略) (新設) M017～M030 (略)</p>

(別添4参考)

「特定保険医療材料の定義について」(平成30年3月5日保医発0305第13号)の一部改正について

(傍線の部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(別表)</p> <p>I (略)</p> <p>II 医科点数表の第2章第3部、第4部、第5部、第6部、第9部、第10部、第11部及び第12部に規定する特定保険医療材料(フィルムを除く。)及びその材料価格</p> <p>001~119 (略)</p> <p>120、121 生体弁・弁付きグラフト(生体弁)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 機能区分の考え方 構造及び材質により、<u>生体弁(4区分)</u>及び弁付きグラフト(生体弁)(1区分)の<u>合計5区分</u>に区分する。</p> <p>(3) 生体弁 定義</p> <p>① (略)</p> <p>② 異種心膜弁(I) 次のいずれにも該当すること。 ア (略) <u>イ ③及び④に該当しないこと。</u></p> <p>③ 異種心膜弁(II) 次のいずれにも該当すること。 ア~イ (略) <u>ウ ④に該当しないこと。</u></p> <p><u>④ 異種心膜弁(II)システム</u></p>	<p>(別表)</p> <p>I (略)</p> <p>II 医科点数表の第2章第3部、第4部、第5部、第6部、第9部、第10部、第11部及び第12部に規定する特定保険医療材料(フィルムを除く。)及びその材料価格</p> <p>001~119 (略)</p> <p>120、121 生体弁・弁付きグラフト(生体弁)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 機能区分の考え方 構造及び材質により、<u>生体弁(3区分)</u>及び弁付きグラフト(生体弁)(1区分)の<u>合計4区分</u>に区分する。</p> <p>(3) 生体弁 定義</p> <p>① (略)</p> <p>② 異種心膜弁(I) 次のいずれにも該当すること。 ア (略) <u>イ ③に該当しないこと。</u></p> <p>③ 異種心膜弁(II) 次のいずれにも該当すること。 ア~イ (略) (新設)</p> <p>(新設)</p>

次のいずれにも該当すること。

ア 弁開閉部分がヒト以外の動物の心膜由来のものであること。

イ 石灰化を抑制するための組織加温処理が施されていること。

ウ 弁の設置に使用するデリバリーシステムを含むものであること。

(4)～(5) (略)

122～201 (略)

Ⅲ～Ⅳ (略)

V 歯科点数表の第2章第12部に規定する特定保険医療材料及びその材料価格

001～066 (略)

067 永久歯金属冠

定義

次のいずれにも該当すること。

(1) 薬事承認又は認証上、類別が「歯科材料(2)歯冠材料」であって、一般的名称が「歯科用暫間被覆冠成形品」又は「歯科用被覆冠成形品」であること。

(2) 永久歯の歯冠修復に用いる既製冠であること。

Ⅵ～Ⅷ (略)

(4)～(5) (略)

122～201 (略)

Ⅲ～Ⅳ (略)

V 歯科点数表の第2章第12部に規定する特定保険医療材料及びその材料価格

001～066 (略)

(新設)

Ⅵ～Ⅷ (略)

(別添5参考)

「診療報酬請求書等の記載要領等について」(昭和51年8月7日保険発第82号)の一部改正について

(傍線の部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>別紙1 I～II (略) III 歯科診療に係る診療報酬請求書及び診療報酬明細書の記載要領 第1～第2 (略) 第3 診療報酬明細書の記載要領(様式第3) 1 (略) 2 診療報酬明細書の記載要領に関する事項 (1)～(27) (略) (28) 「歯冠修復及び欠損補綴」欄について ア～ノ (略) ハ 「その他」欄について (ア)～(シ) (略) <u>(ス) 永久歯に対する既製の金属冠は、「既製冠(永)」と表示し、点数及び回数を記載する。</u> (29)～(36) (略) IV (略)</p>	<p>別紙1 I～II (略) III 歯科診療に係る診療報酬請求書及び診療報酬明細書の記載要領 第1～第2 (略) 第3 診療報酬明細書の記載要領(様式第3) 1 (略) 2 診療報酬明細書の記載要領に関する事項 (1)～(27) (略) (28) 「歯冠修復及び欠損補綴」欄について ア～ノ (略) ハ 「その他」欄について (ア)～(シ) (略) (新設) (29)～(36) (略) IV (略)</p>

新たに機能区分及び保険償還価格が設定された医療機器等 (平成 30 年 12 月 1 日適用)

1. ウシ心のう膜弁

【販売名】 Edwards INTUITY Elite パルプシステム (エドワーズライフサイエンス株式会社)

〔決定区分〕

区分 C1 (新機能)

〔保険償還価格〕

1,030,000 円

〔決定機能区分〕

120 生体弁 (4)異種心膜弁(II)システム

〔主な使用目的〕

本品は、ヒト以外の動物由来 (ウシ心のう膜) の弁開閉部を有する異種心のう膜弁留置システムであり、機能不全に陥った大動脈弁の機能を代用することを目的とする。

<関連する告示・通知の改正>

- (1) 「材料価格基準」(平成 20 年 3 月 5 日付け厚生労働省告示第 61 号) の一部改正 (平成 30 年 11 月 30 日付け厚生労働省告示第 406 号)

「材料価格基準」の別表Ⅱを次のように改める。 (改正箇所下線部)	
改正後	改正前
120 生体弁 (1)~(3) (略) <u>(4)異種心膜弁(II)システム 1,030,000 円</u>	120 生体弁 (1)~(3) (略) (新設)

- (2) 「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」(平成 30 年 3 月 5 日付け保医発 0305 第 10 号) の一部改正 (平成 30 年 11 月 30 日付け保医発 1130 第 3 号)

「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」のⅠの 3 に次のように追加する。 (改正箇所下線部)	
改正後	改正前
<u>120 生体弁</u> <u>(1) 異種心膜弁(II)システムは、大動脈弁弁尖の硬化変性に起因する重症大動脈弁狭窄症を有している患者に使用する場合に限り、算定できる。</u> <u>(2) 異種心膜弁(II)システムは、関連学会の定める適正使用指針に従って使用した場合に限り、算定できる。</u> <u>(3) 異種心膜弁(II)システムは、胸腔鏡下弁形成術・弁置換術の施設基準を満たす医療機関で使用した場合に限り、算定できる。</u>	(新設)

- (3) 「特定保険医療材料の定義について」(平成 30 年 3 月 5 日付け保医発 0305 第 13 号) の一部改正 (平成 30 年 11 月 30 日付け保医発 1130 第 3 号)

「特定保険医療材料の定義について」の別表Ⅱを次のように改める (改正箇所下線部)	
改正後	改正前
120、121 生体弁・弁付きグラフト (生体弁) (1) (略) (2) 機能区分の考え方 構造及び材質により、生体弁 (<u>4</u> 区分) 及び弁付きグラフト (生体弁) (1 区分) の合計 <u>5</u>	120、121 生体弁・弁付きグラフト (生体弁) (1) (略) (2) 機能区分の考え方 構造及び材質により、生体弁 (3 区分) 及び弁付きグラフト (生体弁) (1 区分) の合計 4

<p>区分に区分する。</p> <p>(3) 生体弁 定義</p> <p>① (略)</p> <p>② 異種心膜弁(I) 次のいずれにも該当すること。 ア (略) イ ③及び④に該当しないこと。</p> <p>③ 異種心膜弁(II) 次のいずれにも該当すること。 ア～イ (略) ウ ④に該当しないこと。</p> <p>④ <u>異種心膜弁(II)システム</u> 次のいずれにも該当すること。 ア <u>弁開閉部分がヒト以外の動物の心膜由来のものであること。</u> イ <u>石灰化を抑制するための組織加温処理が施されていること。</u> ウ <u>弁の設置に使用するデリバリーシステムを含むものであること。</u></p> <p>(4)～(5) (略)</p>	<p>区分に区分する。</p> <p>(3) 生体弁 定義</p> <p>① (略)</p> <p>② 異種心膜弁(I) 次のいずれにも該当すること。 ア (略) イ ③に該当しないこと。</p> <p>③ 異種心膜弁(II) 次のいずれにも該当すること。 ア～イ (略) (新設)</p> <p>(4)～(5) (略)</p>
---	--

2. グルコースモニタシステム

【販売名】メドトロニック ガーディアン コネクト (日本メドトロニック株式会社)

[決定区分]

区分 C2 (新機能・新技術)

[保険償還価格]

特定保険医療材料ではなく、新規技術料にて評価する。

準用技術料

C152-2 持続血糖測定器加算

1 2個以下の場合 1,320点

2 4個以下の場合 2,640点

3 5個以上の場合 3,300点

[主な使用目的]

本品は、糖尿病患者の皮下の間質液中のグルコース濃度を連続的にモニタする医療機器である。本品により得られた情報は、血糖自己測定を代替するものではなく、糖尿病治療の補助として用いる。

<関連する通知の改正>

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」(平成30年3月5日付け保医発0305第1号)の一部改正(平成30年11月30日付け保医発1130第3号)

<p>「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」の第2部在宅医療 第2節在宅療養指導管理 第2款在宅療養指導管理材料加算を次のように改める。</p> <p style="text-align: right;">(改正箇所下線部)</p>	
改正後	改正前
<p>C152-2 持続血糖測定器加算</p> <p>(1) 入院中の患者以外の患者であって次に掲げるものに対して、持続的に測定した血糖値に基づく指導を行うために持続血糖測定器を使用した場合に算定する。 ア 血糖コントロールが不安定な1型糖尿病患者であって、持続皮下インスリン注入療法を行っている者及び<u>間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いる場合であって皮下インスリン注入療法を行っている者。</u></p> <p>イ 低血糖発作を繰り返す等重篤な有害事象</p>	<p>C152-2 持続血糖測定器加算</p> <p>(1) 入院中の患者以外の患者であって次に掲げるものに対して、持続的に測定した血糖値に基づく指導を行うために持続血糖測定器を使用した場合に算定する。 ア 血糖コントロールが不安定な1型糖尿病患者であって、持続皮下インスリン注入療法を行っている者</p> <p>イ 低血糖発作を繰り返す等重篤な有害事象</p>

<p>がおきている血糖コントロールが不安定な2型糖尿病患者であって、医師の指示に従い血糖コントロールを行う意志のある、持続皮下インスリン注入療法を行っている者。<u>ただし、<u>間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いた場合は除く。</u></u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 同一月において、区分番号「C152」間歇注入シリンジポンプ加算と当該加算は、併せて算定できない。<u>ただし、<u>間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器については「注2」の加算を算定できず、間歇注入インスリンポンプを併用した場合には区分番号「C152」間歇注入シリンジポンプ加算を併せて算定できる。</u></u></p> <p>(4)~(5) (略)</p> <p>(6) <u>間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器については、急性発症又は劇症1型糖尿病患者に限り、かつ以下の項目を満たした場合に限り算定できる。</u></p> <p><u>ア 関連学会が定める適正使用指針を遵守して使用していること。</u></p> <p><u>イ 本医療機器を使用する患者にあつては、1日あたり少なくとも2回の自己血糖測定を行っていること。</u></p> <p><u>ウ 皮下連続式グルコース測定に関する施設基準の届出を行っている医療機関であること。</u></p> <p><u>エ 糖尿病の治療に関し、専門の知識及び少なくとも5年以上の経験を有する常勤の医師が1名以上配置されていること。</u></p> <p><u>オ 糖尿病の治療及び持続皮下インスリン注入療法に従事した経験を2年以上有し、適切な研修を修了した常勤の看護師又は薬剤師が1名以上配置されていること。なお、ここでいう適切な研修とは、次の要件を満たすものであること。</u></p> <p><u>(イ) 医療関係団体等が主催する研修であること。</u></p> <p><u>(ロ) 糖尿病患者への生活習慣改善の意義・基礎知識、評価方法、セルフケア支援、持続血糖測定器に関する理解・活用及び事例分析・評価等の内容が含まれているものであること。</u></p> <p><u>カ エ又はオに掲げるものが、患者又は患者家族等に対し、持続血糖測定器の使用法の十分な説明や持続血糖測定器の結果に基づく低血糖・高血糖への対応等、必要な指導を行うこと。</u></p> <p>(7) <u>間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いる場合は、患者ごとに指導者名が記載されている指導記録を作成し、患者に提供すること。また、指導記録の写しを診療録に貼付すること。</u></p>	<p>がおきている血糖コントロールが不安定な2型糖尿病患者であって、医師の指示に従い血糖コントロールを行う意志のある、持続皮下インスリン注入療法を行っている者</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 同一月において、区分番号「C152」間歇注入シリンジポンプ加算と当該加算は、併せて算定できない。</p> <p>(4)~(5) (略) (新設)</p> <p>(新設)</p>
---	--

3. グルコースモニタシステム

【販売名】 Dexcom G4 PLATINUM システム（株式会社コーブリッジ）

〔決定区分〕

区分 C2（新機能・新技術）

〔保険償還価格〕

特定保険医療材料ではなく、新規技術料にて評価する。

準用技術料

C152-2 持続血糖測定器加算

1 2 個以下の場合 1,320 点

2 4 個以下の場合 2,640 点

3 5 個以上の場合 3,300 点

〔主な使用目的〕

本品は、糖尿病患者の皮下の間質液中のグルコース濃度を連続的にモニタする医療機器である。本品により得られた情報は、血糖自己測定を代替するものではなく、糖尿病治療の補助として用いる。

<関連する通知の改正>

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（平成 30 年 3 月 5 日付け保医発 0305 第 1 号）の一部改正（平成 30 年 11 月 30 日付け保医発 1130 第 3 号）

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」の第 2 部在宅医療 第 2 節在宅療養指導管理 第 2 款在宅療養指導管理材料加算を次のように改める。	
(改正箇所下線部)	
改正後	改正前
<p>C152-2 持続血糖測定器加算</p> <p>(1) 入院中の患者以外の患者であって次に掲げるものに対して、持続的に測定した血糖値に基づく指導を行うために持続血糖測定器を使用した場合に算定する。</p> <p>ア <u>血糖コントロールが不安定な 1 型糖尿病患者であって、持続皮下インスリン注入療法を行っている者及び間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いる場合であって皮下インスリン注入療法を行っている者。</u></p> <p>イ <u>低血糖発作を繰り返す等重篤な有害事象がおきている血糖コントロールが不安定な 2 型糖尿病患者であって、医師の指示に従い血糖コントロールを行う意志のある、持続皮下インスリン注入療法を行っている者。ただし、間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いた場合は除く。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 同一月において、区分番号「C152」間歇注入シリンジポンプ加算と当該加算は、併せて算定できない。<u>ただし、間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器については「注 2」の加算を算定できず、間歇注入インスリンポンプを併用した場合には区分番号「C152」間歇注入シリンジポンプ加算を併せて算定できる。</u></p> <p>(4)～(5) (略)</p> <p><u>(6) 間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器については、急性発症又は劇症 1 型糖尿病患者に限り、かつ以下の項目を満たした場合に限り算定できる。</u></p>	<p>C152-2 持続血糖測定器加算</p> <p>(1) 入院中の患者以外の患者であって次に掲げるものに対して、持続的に測定した血糖値に基づく指導を行うために持続血糖測定器を使用した場合に算定する。</p> <p>ア 血糖コントロールが不安定な 1 型糖尿病患者であって、持続皮下インスリン注入療法を行っている者</p> <p>イ 低血糖発作を繰り返す等重篤な有害事象がおきている血糖コントロールが不安定な 2 型糖尿病患者であって、医師の指示に従い血糖コントロールを行う意志のある、持続皮下インスリン注入療法を行っている者</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 同一月において、区分番号「C152」間歇注入シリンジポンプ加算と当該加算は、併せて算定できない。</p> <p>(4)～(5) (略)</p> <p>(新設)</p>

<p><u>ア 関連学会が定める適正使用指針を遵守して使用していること。</u></p> <p><u>イ 本医療機器を使用する患者にあつては、1日あたり少なくとも2回の自己血糖測定を行っていること。</u></p> <p><u>ウ 皮下連続式グルコース測定に関する施設基準の届出を行っている医療機関であること。</u></p> <p><u>エ 糖尿病の治療に関し、専門の知識及び少なくとも5年以上の経験を有する常勤の医師が1名以上配置されていること。</u></p> <p><u>オ 糖尿病の治療及び持続皮下インスリン注入療法に従事した経験を2年以上有し、適切な研修を修了した常勤の看護師又は薬剤師が1名以上配置されていること。なお、ここでいう適切な研修とは、次の要件を満たすものであること。</u></p> <p><u>(イ) 医療関係団体等が主催する研修であること。</u></p> <p><u>(ロ) 糖尿病患者への生活習慣改善の意義・基礎知識、評価方法、セルフケア支援、持続血糖測定器に関する理解・活用及び事例分析・評価等の内容が含まれているものであること。</u></p> <p><u>カ エ又はオに掲げるものが、患者又は患者家族等に対し、持続血糖測定器の使用法の十分な説明や持続血糖測定器の結果に基づく低血糖・高血糖への対応等、必要な指導を行うこと。</u></p> <p><u>(7) 間歇注入インスリンポンプと連動していない持続血糖測定器を用いる場合は、患者ごとに指導者名が記載されている指導記録を作成し、患者に提供すること。また、指導記録の写しを診療録に貼付すること。</u></p>	(新設)
---	------

4. 体細胞遺伝子変異解析システム（抗悪性腫瘍薬適応判定用）

【販売名】 オンコマイン™ Dx Target Test CDx システム（サーモフィッシャーサイエンティフィック/ライフテクノロジーズジャパン株式会社）

〔決定区分〕

区分 C2（新機能・新技術）

〔保険償還価格〕

特定保険医療材料ではなく、新規技術料にて評価する。

準用技術料

D006-4 遺伝学的検査

2 処理が複雑なもの 5,000 点

〔主な使用目的〕

がん組織から抽出したゲノム DNA 中の BRAF 遺伝子変異(V600E)の検出(ダブルフェニブメシル酸塩及びトラメチニブジメチルスルホキシド付加物の併用投与の非小細胞肺癌患者への適応を判定するための補助)

<関連する告示・通知の改正>

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（平成 30 年 3 月 5 日付け保医発 0305 第 1 号）の一部改正（平成 30 年 11 月 30 日付け保医発 1130 第 3 号）

<p>「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」の第 3 部検査 第 1 節検体検査料 第 1 款検体検査実施料を次のように改める。</p> <p style="text-align: right;">(改正箇所下線部)</p>	
改正後	改正前

D000～D006-3 (略) D006-4 遺伝学的検査 (1)～(7) (略) <u>(8) 非小細胞肺癌の腫瘍細胞を検体とし、シーケンサーシステムを用いて、抗悪性腫瘍剤による治療法の選択を目的としてBRAF遺伝子検査を実施する場合にあつては、患者1人につき1回に限り算定する。この場合、遺伝学的検査「2」処理が複雑なものを準用して算定することとし、注の規定及び(1)～(7)の規定は適用しない。</u> D006-5～D025 (略)	D000～D006-3 (略) D006-4 遺伝学的検査 (1)～(7) (略) (新設) D006-5～D025 (略)
--	--

5. 循環動態解析プログラム

【販売名】ハートフローFFR_{CT} (ハートフロー・ジャパン合同会社)

[決定区分]

区分 C2 (新技術)

[保険償還価格]

特定保険医療材料ではなく、新規技術料にて評価する。

準用技術料

E101-2 ポジトロン断層撮影

2 18FDG を用いた場合(一連の検査につき) 7,500 点

E200 コンピューター断層撮影 (CT 撮影) (一連につき)

1 CT 撮影

イ 64 列のマルチスライス型の機器による場合

(2) その他の場合 1,000 点

冠動脈 CT 撮影加算 600 点

E203 コンピューター断層診断 450 点

コンピューター断層撮影診断料 通則

電子画像管理加算 120 点

画像診断 通則 5

画像診断管理加算 2 180 点

[主な使用目的]

本品は、冠動脈疾患が疑われる臨床状態の安定した患者に対し、冠動脈コンピューター断層血管造影(心臓 CT) データを基にした数値流体力学解析を行うことにより FFR_{CT} (Fractional Flow Reserve:冠血流予備量比) 値を算出し、診断を支援するプログラムである。医学的理由により心臓 CT が必要であり、心臓 CT の結果のみでは冠動脈造影検査又は冠動脈疾患に対する治療の必要性の判断が困難な場合に用いる。

<関連する通知の改正>

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」(平成 30 年 3 月 5 日付保医発 0305 第 1 号) の一部改正 (平成 30 年 11 月 30 日付け保医発 1130 第 3 号)

「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」の第 3 節コンピューター断層撮影診断料 第 3 節コンピューター断層撮影診断料を次のように改める。 (改正箇所下線部)	
改正後	改正前
E200～E202 (略) E203 コンピューター断層診断 (1)～(3) (略) <u>(4) FFR_{CT} の解析を行うものとして薬事承認を取得したプログラムを用いた解析結果を参照してコンピューター断層撮影による診断を行った場合には、画像診断通則の「5」「画像診断管理加算」の所定点数、コンピューター断層撮影診断料通則の「3」の所定点数、E101-2 ポジトロン断層撮影の「2」の所定点数、E200 コンピュ</u>	E200～E202 (略) E203 コンピューター断層診断 (1)～(3) (略) (新設)

<p><u>一 ーター断層撮影 (CT 撮影) (一連につき) の「1」「イ」「(2)」及び「注 4」の所定点数並びに E203 コンピューター断層診断の所定点数を合算した点数を準用して算定できる。</u></p> <p><u>ア 本検査の結果により FFR_{CT} 陰性にも関わらず、本検査実施後 90 日以内に冠動脈造影検査 (D206 心臓カテーテル法による諸検査) を行った場合は、主たる技術の所定点数のみを算定する。</u></p> <p><u>イ 本検査の算定にあつては、E200 のうち準用点数に掲げるもの、D206「注 4」、D215「3」「ホ」、E101、E101-2、E101-3、E101-4、E102 及び E202 との併算定はできない。</u></p> <p><u>ウ 検査結果と、患者に説明した内容を診療録に記載した場合に算定出来る。</u></p> <p><u>エ 心臓 CT 撮影が必要な医学的理由、心臓 CT による診断のみでは治療方針の決定が困難である理由を患者に説明した書面又はその写を診療録に貼付すること。</u></p> <p><u>オ 関連学会が定める「FFR_{CT} 適正使用指針」に従って使用した場合に限り算定できる。算定にあつては、下記について診療報酬明細書の「摘要欄」に記載および添付すること。</u></p> <p><u>(イ) 実施施設が日本循環器学会の研修施設、日本心血管インターベンション治療学会の研修施設及び日本医学放射線学会の総合修練機関のいずれにも該当すること並びにその証明書。</u></p> <p><u>(ロ) 本品による FFR 値。</u></p>	
--	--

(日本医師会医療保険課)